

日立市議会だより

Hitachi City Council News, 2017.January

NO. 199

平成29年1月20日



市議会議員のほか、小川市長をはじめとする市職員も熱心に聴講しました。

第4回(12月)定例会 12/1~12/16

平成28年第4回定例会では、茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業費として訪問看護事業所が行う在宅医療に必要な訪問用自動車の購入に対する補助などを計上した一般会計補正予算、空家等対策を適切に実施するための日立市空家等対策の推進に関する条例の制定などの議案が提案され、いずれも原案のとおり認めました。

日立市名誉市民に元日立市長・故 櫻村千秋氏を選定することに議会の同意を求める議案については、定例会開会日の12月1日(木)に採決を行い、原案のとおり認めました。
<3面に関連記事を掲載しています。>

議員研修会を開催しました

議会活性化の取組の一環として、12月16日(金)の本会議終了後に、市議会議場において、茨城県広報監の取出新吾氏を講師にお招きし、議員研修会を開催しました。

「地方創生時代の行政の情報発信とシティプロモーションに関して」と題された講演では、効果的な観光PRや情報発信の在り方などのお話しをいただき、広報戦略についての理解を深めることができました。

市議会では、これからも議員個人はもとより、議会全体としての研修の充実、さらには議会活性化の推進に努めてまいります。



発行：日立市議会 / 〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111

編集：議会報編集委員会
委員長 岡部光雄 副委員長 青木俊一
委員 粕谷 圭、瀬谷幸伸、石井仁志、下山田幹子



第4回 定例会 12/1~12/16

◆**審査した主な議案**
▼平成28年度一般会計補正予算（歳入は、私立の保育所及び認定こども園におけるICT（情報通信技術）を活用した保育業務支援システムの導入と事故防止用ビデオカメラの設置の費用に

対する補助の計上など。歳出は、ふるさと寄附金のPRを目的に民間サイト2社を追加したことに伴う手数料の増額、日立駅東口にある交流支援施設カフェの運営業務委託の契約期間満了に伴う保証金返還金の計上など》

▼**日立市行政財産使用料条例の一部改正**（自動販売機の設置業者選定について公募制を導入することで、設置者選定の公平性、透明性を



入館者300万人を達成した鶴来の湯十王（十王町伊師）

総務産業委員会

議案8件（補正予算2件、条例3件、その他3件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会、より慎重に専門的、能率的に行います。

提出された議案等の一覧

【平成28年12月1日提出】

- 議案第70号 平成28年度日立市一般会計補正予算（第4号）
- 議案第71号 平成28年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第72号 平成28年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第73号 平成28年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第74号 平成28年度日立市水道事業会計補正予算（第1号）
- 議案第75号 平成28年度日立市下水道事業会計補正予算（第2号）
- 議案第76号 日立市名誉市民選定の同意を求めることについて
- 議案第77号 日立市空家等対策の推進に関する条例の制定について
- 議案第78号 日立市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第79号 日立市市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第80号 日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第81号 日立市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第82号 日立市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第83号 日立市スポーツ広場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第84号 物品の買入れについて
- 議案第85号 物品の買入れについて
- 議案第86号 市道路線の認定について
- 議案第87号 市道路線の廃止について
- 議案第88号 市道路線の廃止及び認定について
- 議案第89号 日立市鶴来湯十王の指定管理者の指定について
- 議案第90号 久慈サンピア日立スポーツセンターの指定管理者の指定について
- 議案第91号 日立市たかはら自然体験交流施設の指定管理者の指定について
- 議案第92号 平成28年度日立市一般会計補正予算（第5号）
- 報告第24号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
- 報告第25号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
- 報告第26号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

【平成28年12月5日提出】

- 議案第93号 日立市教育委員会教育長任命の同意を求めることについて
- 議案第94号 日立市教育委員会委員任命の同意を求めることについて
- 議案第95号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

【平成28年12月16日提出】

- 議案第96号 奨学金制度の改善と教育費負担の軽減に関する意見書の提出について

定《日立市鶴来来の湯十王ほか2施設の指定管理者を指定》

教育福祉委員会

議案8件(補正予算4件、条例2件、その他2件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成28年度一般会計補正予算《国の補助採択により工事を前倒しして実施する諏訪小学校校舎の解体、久慈小学校校舎の解体及び改築、宮田、滑川、塙山小学校3校と多賀、泉丘中学校2校のトイレ改修費などの事業費の増額、訪問看護事業所が行う在宅診療等で使用する訪問用自動車の購入に対する補助の計上など》



人工芝生の整備が進む折笠スポーツ広場(折笠町)

▼日立市スポーツ広場の設置及び管理に関する条例の一部改正《折笠スポーツ広場自由広場の人工芝生化に伴い使用料の額を改めた》

環境建設委員会

議案9件(補正予算4件、条例2件、その他3件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成28年度一般会計補正予算《川尻町、折笠町地内の観音前下新旗線において道路法面保護工事等を実施するための経費、及び市道7175号線改築事業に係る経費の増額、ひたちBRT沿線における土地利用の現況調査に係る事業費の増額など》



開発行為に伴って認定する路線(会瀬町)

▼日立市空家等対策の推進に関する条例の制定《空家等に関する対策を適切かつ円滑に実施するため、空家等の所有者及び市民等の責務や市民の安全を確保するための緊急安全措置などに関する事項を定めた》

新庁舎建設特別委員会

議案1件(補正予算1件)を審査し、原案を認めました。

◇審査した議案

▼平成28年度一般会計補正予算《職員の人事異動に伴い人件費を整理した》

人事案件

◇日立市教育委員会教育長
任命に同意
中山 俊恵氏

◇日立市教育委員会委員
任命に同意
中村 雅利氏

◇人権擁護委員候補者の推薦に同意
助川 裕輔氏
山田 禮子氏
下山田壽雄氏

請願・陳情の審査結果

●採択

◇私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情
◇奨学金制度の改善と教育費負担の軽減に関する意見書の採択を求める請願

●不採択

◇所得税法第56条廃止を求める意見書採択に関する請願
◇「後期高齢者の保険料軽減

減特別の継続を求める意見書」の提出を求める請願

◇「高額療養費」後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求める請願

●継続審査

◇南部地区に火葬場を整備することに關しての陳情

意見書

今定例会で可決した次の意見書を国に提出しました。

奨学金制度の改善と教育費負担の軽減に関する意見書

◇内容 貸与型から給付型への移行を始めた奨学金制度の改善と教育費負担の軽減を求める意見書を関係機関に提出する。

◇提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣

日立市名誉市民の選定に同意

元日立市長 故 櫻村千秋氏

《功績の概要》
(平成28年11月8日逝去)
平成11年5月に日立市の第7代市長に就任し、以後3期12年の長きにわたり、日立市が更なる発展を遂げるための基盤づくりに尽力されました。

また、平成16年11月には旧十王町との合併を実現に導き、新生日立市の発展に大きく貢献されました。

議案質疑

議案質疑とは、提案された議案等（2面に掲載）に対して、詳しく知りたい点などを執行部に聞くことです。

12月定例会では、4人の議員が12月7日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載いたします。

市道路線の廃止及び認定

議員 市道3号線は、国道6号沿いに大型店舗が出店したことに伴い、迂回道路として渋滞が発生している。また、市場跡地の開発により更なる渋滞が予想されるが、市道3号線の道路整備計画の概要と効果について伺いたい。

都市建設部長 本計画は、日立バイパスから県営田尻浜アパートまでの区間で、車道拡幅や急カーブ箇所のパイパス化、併せて片側2・5メートルの歩道を設置し、全体幅員10メートルで整備するものである。この整備により、車両及び歩行者の安全な通行が確保されるとともに、国道6



歩道の設置などが計画されている市道3号線（東滑川町）

号や市道3号線の渋滞が緩和されると考えている。

また、市場用地活用事業において、市道3号線からの出入口を新設する計画があり、市場跡地へのアクセス性の向上や円滑化が図られるものと期待している。

一般会計補正予算 茨城型地域包括ケアシステム 推進基盤整備事業費

議員 茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業の内容と対象となる施設について伺いたい。

保健福祉部長 本事業は、在宅医療サービスの基盤整備の充実を図るため、県の補助を活用して、訪問看護事業所などが行う在宅医療に必要な訪問用自動車の購入経費の一部を補助するものである。補助予定の事業所は、東多賀町の日立市医師会訪問看護ステーションひたちと若葉町のケアーズ訪問看護リハビリステーションかみねの2ヶ所である。

議員 本事業において、どのような効果が期待できるのか伺いたい。

保健福祉部長 事業所において必要な訪問用自動車の台数が確保されることで、訪問

する地域や件数の拡充、緊急時における迅速な対応が可能となり、市民が安心して在宅療養できる支援体制の強化につながるものと期待している。

一般会計補正予算 雇用安定対策事業費

議員 国の地方創生推進交付金を活用して、日立市雇用安定対策会議が実施を予定している働き方改革セミナーの開催を支援する目的と、セミナーの具体的な内容について伺いたい。

産業経済部長 現在、東京圏の学生や転職希望者と市内中小企業のマッチングによるUターン、Iターン及びJターンを促進するため、魅せる「ひたちらしさ」体感事業による中小企業活性化と人材確保事業を実施している。

本事業の目的は、若者が働きやすい多様な職場環境づくりや女性の復職支援など、働き方改革を同時に進めることがUターンなどの促進につながることから、働き方改革セミナーの開催を支援するものである。

セミナーの内容は、中小企業の経営者を中心に、女性や学生対象の短時間勤務やフレックス制、在宅勤務など、

働きやすい職場づくりの事例紹介などを行う。また、先進的な取組を実施している経営者の講演会を開催する予定である。

一般会計補正予算 賦課事務経費

議員 ふるさと寄附金について、現在の寄附額と今後の見通し、インターネットとそれ以外の申込方法の割合、補正する手数料や返礼品の費用及び内容について伺いたい。

財政部長 11月末現在の寄附額は約3億5400万円であり、当初予算額7億円を確保するため、引き続き情報発信やPRなどに努めたい。

申込方法では、約97%がインターネットによる民間のふるさと納税専門サイトからの申込みであり、その他は郵送、ファクス及び市の窓口で手続する方法である。

今回の補正では、民間のふるさと納税サイトの利用料及びクレジットカードの決済手数料として3792万円を増額し、補正後予算額4444万5000円とする。返礼品の当初予算額は3億5637万9000円で、その内訳は、返礼品の購入経費、配送料などである。

一般質問

一般質問とは、議案に関係なく市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。

12月定例会では、9人の議員が12月5日・6日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載いたします。

なお、掲載は抽選により決定した発言順としています。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会日よりでは、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

石井仁志 議員

(ひたち未来)

町内会衰退と コミュニティの未来

議員 町内会や自治会は、住民の高齢化、地域社会への関心の低さなどから衰退の一途をたどっている。市内に23ある全てのコミュニティがある内会や自治会を基盤としているのか伺いたい。

生活環境部長 本市のコミュニティは、昭和49年に開催された茨城国体を契機に組織化が進み、福祉、防災など、まちづくりの中心的な役割を担っている。標準的なコミュニティの組織は、町内会や自治会の支部組織と事業を担当する専門部などによって構成され、市報配布や各種事業などは、町内会や自治会の組織を活用して行われている。

議員 地域のボランティア団体やNPO法人などの参加により、コミュニティの活性化を図ることは可能か伺いたい。

生活環境部長 各種ボランティア団体やNPO法人などがコミュニティ活動に参加することは、その活性化を進める上で有効な取組の一つになる



コミュニティの主催で行われる「ふくしのつどい」

ると考える。現在の活動でも、各団体との連携によって参加者が増えている場合があり、多様な組織との連携は重要な意味を持つと考える。これらの団体との情報交流や人材交流の進め方、さらには協働体制や参加の在り方などについて、これまでの取組の経緯などを踏まえ、コミュニティ推進協議会との協議、検討を進めたい。

塚田明人 議員

(民主クラブ)

徘徊SOSネットワークの 支援体制の強化

議員 平成21年度に設置さ

れた日立市徘徊SOSネットワークには、現在、市内の371事業所が登録されているが、事業所等の団体の登録に加え、個人登録制度を新設することで、ネットワークの有効性が向上し、徘徊者の早期発見・保護につながるものと考えている。また、SOSネットワーク登録事業所従業員の個人登録や認知症サポーター養成講座への参加も必要と考えるが、執行部の見解を伺いたい。

保健福祉部長 県のモデル事業の指定を受け、平成21年10月から、認知症の方などが徘徊した際に、早期発見・保護するための地域見守りの一環として、民間事業所や民生委員の協力による徘徊SOSネットワークを構築した。今後は、認知症高齢者の増加が予想され、地域における見守り体制の強化が必要であると認識している。

SOSネットワークの協力者として新たに個人登録者を募り、携帯メールなどを活用する方法のほか、登録事業所の従業員への認知症サポーター養成講座への参加促進や情報共有などは、有効な手段と考えられるので、先進地の事例などの調査研究に努めたい。

伊藤智毅 議員

(ひたち未来)

常陸多賀駅周辺の 総合的再整備・再開発

議員 今回の常陸多賀駅周辺地区整備事業は、当該エリアの再生及び活性化を図る絶好の機会である。常陸多賀駅周辺の総合的再整備、再開発に対する基本的な考え方を伺いたい。

都市建設部長 常陸多賀駅周辺においては、これまで西口広場の再整備を実施したが、東口駅前広場の未整備による市街地の分断や駅舎の老朽化など、本市人口の3分の1が居住する多賀地区の顔として十分な都市機能や魅力ある都市空間の形成がなされて



整備が望まれる常陸多賀駅東口（東多賀町）

いない状況にある。現在進行中の、ひたちBRT導入事業や常陸多賀駅周辺地区整備事業とあわせ新たな市街地整備は、重要かつ喫緊の課題であると考えている。

本年度から着手している都市計画マスタープランの改定や立地適正化計画の策定作業において、駅舎改築を始めとする都市基盤の整備方針と併せ、駅周辺地区への都市機能と居住機能の集約や誘導性の方向性を示し、多賀地区における将来都市像を取りまとめたい。

また、市街地再開発事業として、ひたちBRTの導入や駅舎改築等の都市基盤整備と連携し、地域の活性化の実現に向け、民間活力の導入も視野に入れながら、常陸多賀駅を中心とする新たなまちづくりを検討していく。

三代勝也 議員

(公明党)

認知症カフェの設置

議員 国が認知症対策として総合的に取り組む計画の中で、認知症の方やその家族が地域住民や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う居場所づくりとして認知

症カフェ等の設置を推進する方針が示されている。本市における認知症カフェ設置の方向性と実施に向けた今後のスケジュールについて伺いたい。

保健福祉部長

国では、「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に基づき、認知症高齢者を介護する家族の孤立化防止と介護負担の軽減を図る支援策として、認知症カフェの設置を推進している。現在、県内でも幾つかの自治体で実施されており、本市においても認知症カフェの設置は、今後の認知症対策の視点からも大変重要な施策であると考えている。

今後は、市内6つの地域包括支援センターの認知症地域支援推進員を中心に、住民や専門職などの協力体制の構築を図りながら、早期の設置に向けて取り組んでいきたい。

添田絹代 議員

(公明党)

5歳児健診体制の整備

議員 県は平成29年度から、5歳児健診の実施と普及に向けたモデル事業の実施を予定している。集団生活を始めること

の多い5歳児での健診は、発達遅れなどに気付きやすく、また、診断後から小学校入学まで1年以上あることから、専門職による指導や特別支援学校入学の検討などの時間が確保され、スムーズな就学、不登校及びいじめの予防につながるものである。本市もこのモデル事業に参加すべきと考えるが、執行部の見解を伺いたい。

本市では、母子保健法に基づく乳児健診、1歳6ヶ月健診、3歳児健診のほかに、本市独自の事業として2歳児健診を実施しており、子供の健やかな成長や発達を促すための支援を展開している。

保健福祉部長

現在、本市は県のモデル事業の実施に手を挙げたところであり、採択された場合は、市内の幼稚園や保育園の協力を得て、園での様子や保護者に対する問診の結果などを基



に、生活集団の中で戸惑いを感じている子供の把握に努めたい。また、小学校入学までに支援が必要な子供と保護者に対しては、保健師や心理相談員、こども発達相談センターの相談員などが連携し、適切な対応ができる体制づくりが急務であると考えている。

本市が掲げる切れ目のない子育て支援の推進に向け、市内の現状に即した5歳児健診の在り方を検討し、子供の健やかな発達を支援する体制を強化していきたい。

白石 敦 議員

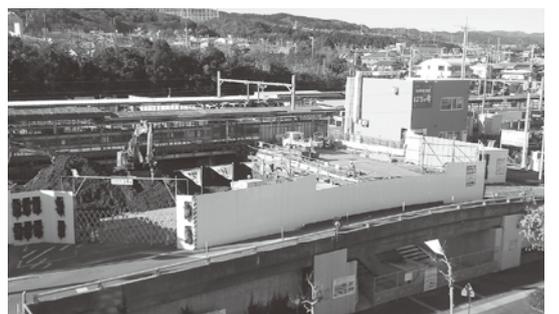
(民主クラブ)

大甕駅周辺地区整備事業

議員 大甕駅周辺は、平成29年1月から2年間、工事に伴う交通規制によって仮駅舎付近の交通形態の変化や混雑が予想される。工事の進捗状況を市報やホームページなどで周知し、市民によく理解してもらふ必要があると考えるが、見解を伺いたい。

都市建設部長

駅舎及び自由通路整備工事においては、平成27年9月から自転車駐輪場等の撤去や仮駅舎の建設に着手し、平成28年3月からは自由通路部分の掘削準備工事



南北アクセス道路が整備される大甕駅周辺地区

が始まっている。

広報については、これまでも「大甕駅周辺地区まちづくりニュース」を発行し、整備計画の検討の経過や内容などの周知を図ってきた。今後は、工事の進捗状況などを掲載した広報紙を随時作成するほか、駅周辺の掲示板を利用した広報などについても検討し、PRを図っていきたい。

議員

大甕駅周辺地区については、東西自由通路の新設による東西市街地の一体化や南北アクセス道路整備による駅周辺交通の円滑化などの将来像が示されており、今後のまちづくりについても広報していく必要があると考えているが、見解を伺いたい。

都市建設部長

駅舎を始め、

自由通路、西口駅前広場、南北アクセス道路などが順次整備される予定であり、工事の進捗状況とともに、大甕駅周辺のまちの変容などについても適宜広報していきたい。

小林真美子 議員

(無党派)

日立市広域避難計画

議員 原子力災害において、全面緊急事態となった場合の屋内退避について、どのような場所に避難するのか、また、学校での児童生徒等の引渡しはどのタイミングで行うのか、本市における想定を伺いたい。

総務部長 国の指針及び県の広域避難計画では、原子力発電所において、放射線による影響をもたらす可能性が高い事象が生じた場合、PAZ圏（原子力施設からおおむね半径5km）の住民は速やかに避難を開始し、UPZ圏（原子力施設からおおむね半径30km）の住民は屋内に退避しながら避難準備を行うとしている。

屋内退避は自宅や職場、最寄りの公共施設などで、遮へい効果や気密性が比較的高いコンクリート建屋などへの退

避が効果的であると言われて

また、児童生徒等の保護者への引渡しは、事故発生後放射性物質が放出する前の早い段階で開始できるように、避難計画を策定する中で、学校などの協力を得ながら検討したい。



久慈川日立南交流センターで行われた安定ヨウ素剤事前配布会

議員 安定ヨウ素剤の配布や、避難先の区域に入る前の避難待機時検査（スクリーニング）を行う時期と体制について伺いたい。

総務部長 安定ヨウ素剤については、平成27年度からPAZ圏内の住民に事前配布を行っているが、必要な数量の備蓄もしており、未配布の方には緊急時に配布する。また、スクリーニングについては、まず避難に使用する車両の検

査を行い、その結果が基準値以下であれば避難を継続するとしている。具体的な実施体制や方法などは、県が主体となって検討を進めている。

瀬谷幸伸 議員

(日立市政クラブ)

常陸多賀駅周辺地域の活性化

議員 常陸多賀駅周辺地域には、平成28年5月からの約6ヶ月間に飲食店5店舗を含む11者が出店し、新しい人の流れが生まれている。民間事業者の投資意向を尊重しながら、地域の特徴を明確にしていくことは、多核連携型コンパクトシティを形成する上で必要不可欠であるが、駅周辺の現状と支援策について伺いたい。

産業経済部長 常陸多賀駅前の商店街は本市の商業拠点の一つであるが、郊外型大型店が近隣市町村へ進出したことや、事業者の後継者問題などにより、空き店舗や空き地が多く見られる状況にある。

そこで本市では、日本政策金融公庫や日立商工会議所、日立地区産業支援センターとともに日立創業支援ネットワークを組織し、創業希望者

への支援に取り組んでおり、複数の方が常陸多賀駅周辺地域で事業活動を行っている。

また、このような取組と同時に、多賀地区では東京圏での事業経験者による飲食店やライブハウスなどの出店が相次いでいる。複数の新規開業が進んでいることは、同地区に一定の需要が見込まれることと表れであり、これらの動きをチャンスと捉え、昼夜を通してにぎわいのあるまちづくりを目指すことにより、地域の活性化を図りたい。

大曾根勝正 議員

(無党派)

臨港消防署と久慈・大沼出張所の統合

議員 3施設の統合計画については、いずれの施設も耐震基準を満たしていないことなどによるものと聞いているが、消防施設が2ヶ所減少することは消防力の低下につながるかと懸念する声も聞かれる。(仮称)南部消防署の整備に期待される消防力の充実強化の具体的な内容について伺いたい。

消防長 災害の備えの要である消防庁舎については、東日本大震災による被災を契機

に、老朽化や耐震性などの面からも、今後の在り方について本格的に検討を進めてきた。この3施設は管轄区域が重なり合っていることから1ヶ所に統合し、効率的で質の高い消防サービスの提供を目標に掲げて検討を重ねている。施設基準数を満たしつつ管轄区域を1ヶ所に包含できる場所の選定を始め、防火水槽、井戸の設置計画、また久慈川の氾濫等による水害を想定した対応策を充実させるために消防車両の配置を再編するなど、効率性のある消防体制の強化を目指している。

統合が広範囲にわたることから、地域住民の理解を得られるよう説明を行い、消防力の更なる充実強化に全力で取り組んでいきたい。



施設統合により移転する臨港消防署（久慈町）

議会日誌

(10月～12月)

●10月

- 3日：議会報編集委員会
- 12日：県北市議会議長会
- 12～14日：教育福祉委員会行政視察
- 27～28日：幹線道路整備促進特別委員会行政視察
- 28日：茨城県市議会議長会

●11月

- 8～10日：議会運営委員会行政視察
- 15～16日：茨城県市議会議長会議員研修会
- 17日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 17～18日：県北市議会議長会
- 18・21・22日：日立市基本計画特別委員会
- 24日：議会運営委員会
- 25日：茨城県市議会議長会
- 28日：議会運営委員会

●12月

- 1日：第4回市議会定例会開会(議案説明、表決)、議会運営委員会
- 5日：本会議(議案説明、一般質問)、議会運営委員会
- 6日：本会議(一般質問)
- 7日：本会議(議案質疑、委員会付託)、議会報編集委員会
- 8日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 12日：幹線道路整備促進特別委員会
- 13日：新庁舎建設特別委員会
- 14日：日立市基本計画特別委員会
- 15日：議会運営委員会
- 16日：第4回市議会定例会閉会(議案説明、各委員長報告、表決)

3月定例会の予定

- 3月 1日(水) 開会
- 2日(木) 議会運営委員会
- 6日(月) 会派代表質問
- 7日(火) 一般質問、議会運営委員会
- 8日(水) 一般質問
- 9日(木) 議案質疑
- 10日(金) 常任委員会
- 13日(月) 常任委員会
- 14日(火) 常任委員会
- 15日(水) 幹線道路整備促進特別委員会
- 16日(木) 新庁舎建設特別委員会
- 17日(金) 日立市基本計画特別委員会
- 21日(火) 議会運営委員会
- 22日(水) 閉会

※日程は都合により変更になる場合があります。

※この「日立市議会だより」は再生紙を使用しています。

傍聴者の声



市民が傍聴しやすい環境を

埴山町 伊藤 和子

陽の光を受け、まぶしいくらいに光り輝く新庁舎に、明るい未来を感じました。

地域の現状と対策についての質問は、執行部との活発なやり取りがありました。内容についても理解でき大変勉強になりました。

認知症や雇用、いじめの問題は日々新聞やテレビ等で報道されています。いじめや不登校の問題は従来から耳にしますが、社会情勢の変化などで問題が多様化しており、対応が困難な事例が増えていると感じます。行政は雇用対策や教育施策に力を入れており、その取り組む姿勢に熱意を感じました。

新庁舎になったら、ひとりでも多くの市民が傍聴できるように環境を整えていただきたいと思います。市議会においては、若者が集う魅力あるまち、そして高齢者にとって住みよいまちを築き上げていただくことを期待します。

議会中継のご案内

3月定例会中に行われる市長の施政方針【3月1日(水)】、会派代表質問【3月6日(月)】、一般質問【3月7日(火)・8日(水)】の生中継を予定しています。



ホームページ



インターネット生中継と録画放送

※録画放送は、会議の日の約1週間後から視聴できます。

日立市議会

検索

議会を傍聴しませんか

本会議と委員会は、どなたでも傍聴することができます。本会議を傍聴するときは議場傍聴席入口で、委員会を傍聴するときは議会事務局で、受付簿に氏名・住所などを記入してください。傍聴席は先着順で、議場に42席、各委員会席に5席です。



※本会議の会議録は、ホームページのほか、市役所公文書公開室、市立図書館でご覧いただけます。なお、今定例会の会議録は、2月下旬に発行する予定です。

訂正とお詫び

日立市議会だより第198集(平成28年10月20日発行)の4ページ2段目の議案質疑「日立市中心身障害者スポーツセンターの廃止」で記載の誤りがありました。鳩が丘スポーツセンターの建築経過年数を「36年」と記載しましたが、正しくは「38年」です。訂正してお詫びいたします。